

静岡県新文化施設運営準備業務委託に係る企画提案書作成上留意事項

静岡県新文化施設運営準備業務委託に係る企画提案書の作成についての留意事項は次のとおりとする。

1 提出書類

企画提案書の提出書（様式 4）を表紙として、次の様式を記載の上、提出すること。

記載事項	内容に関する留意事項
業務実績表 （様式 4－2） ※共同企業体の場合は、代表構成員について記載	参加要件 平成25年 4 月以降に、国又は地方公共団体等が発注した文化施設（博物館、美術館等社会教育施設をいう。以下同じ。）の運営にあつて、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（以下「PFI法」という。）」（平成11年法律第117号）に基づくPFIによる事業手法（コンセッション方式）に係る事業者公募条件の設定やPFI法に基づく諸手続、必要な書類の作成等の支援をを目的とした業務を元請として受注し、完了した実績を有すること。 評価要件 平成25年 4 月以降に、国又は地方公共団体等が発注した文化施設（博物館、美術館等社会教育施設をいう。以下同じ。）の運営にあつて、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（以下「PFI法」という。）」（平成11年法律第117号）に基づくPFIによる事業手法（コンセッション方式）に係る事業者公募条件の設定やPFI法に基づく諸手続、必要な書類の作成等の支援をを目的とした業務を元請として受注し、完了した実績及び件数を記載すること。
実施体制 （様式 4－3） ※共同企業体の場合は、全ての構成員について記載	参加要件 本業務の業務担当者に、技術士（建設部門で選択科目を「都市及び地方計画」とするもの）又は一級建築士の資格を有する者を配置できること。 ・配置予定の業務責任者及び業務担当者を記載する。 ・参加要件の資格を有する者がわかるように記載すること。 ・業務分担や協力体制などを含め、全体の概要が分かるように組織図等を用いるなどして、具体的に記載すること。 ・配置予定の業務担当者は、複数とすることができるが、代表となる業務担当者の評価の対象とするため、代表業務担当者がわかるようにすること（代表業務担当者が参加要件の資格を有することは必須ではない）。
業務担当者 （様式 4－4） ※共同企業体の場合は、代表構成員について記載	・業務担当者の経験及び知識が分かるよう、同種業務（文化施設の PFI による事業手法（コンセッション方式）に係る事業者公募条件の設定や PFI 法に基づく諸手続、必要な書類の作成等の支援）に従事した業務経験を記載すること。

	・業務担当者の手持ち業務量が分かるよう、公告日において、完了していない契約済の他の業務（契約金額 500 万円以上（税込））で、業務担当者として従事している業務全てを記載すること。ただし、合計手持ち業務件数が 5 件以上の場合は、5 件目以降の業務名の記載は不要。
実施手順等 （様式自由）	・①業務の目的・内容について、②業務の制約となる条件等について、③業務の実施フロー図及び工程計画、④業務の課題等の対応方針について、⑤その他業務実施上の創意工夫について、A 4 判 2 ページ以内で記載する。
特定テーマ① （様式自由）	・条例作成、実施方針作成、事業者募集、選定等の業務の支援をするに当たり、「静岡県新文化施設（旧ヴァンジ彫刻庭園美術館）利活用基本計画」を踏まえた事業内容を、いかにして具体化していくのか、A 4 判 2 ページ以内で記載する。
特定テーマ② （様式自由）	・民間の経営ノウハウや資金を最大限活用可能の考えられる、コンセッション方式の導入において、いかにして、事業者の創意工夫を最大限に引き出し、収益性や運営対価の高い提案が生まれやすく、かつ本県の財政負担の軽減につながる事業者を選定するのか、考え方や実施方法について A 4 判 2 ページ以内で記載する。
特定テーマ③ （様式自由）	・立地エリアの特性等を踏まえた対象施設の付加価値を向上させるための考え方について A 4 判 2 ページ以内で記載する。 ・特に、県東部・伊豆地域の文化施設等との連携を進めるための考え方について示すこと。
参考見積 （様式自由）	・本業務の契約限度額は、50,000,000 円（消費税込）である。 ・業務内容及び企画提案書に記載した内容を踏まえて必要な経費を算出し作成する。

2 提出方法等

静岡県新文化施設運営準備業務委託プロポーザル実施要領 8 (5) のとおり